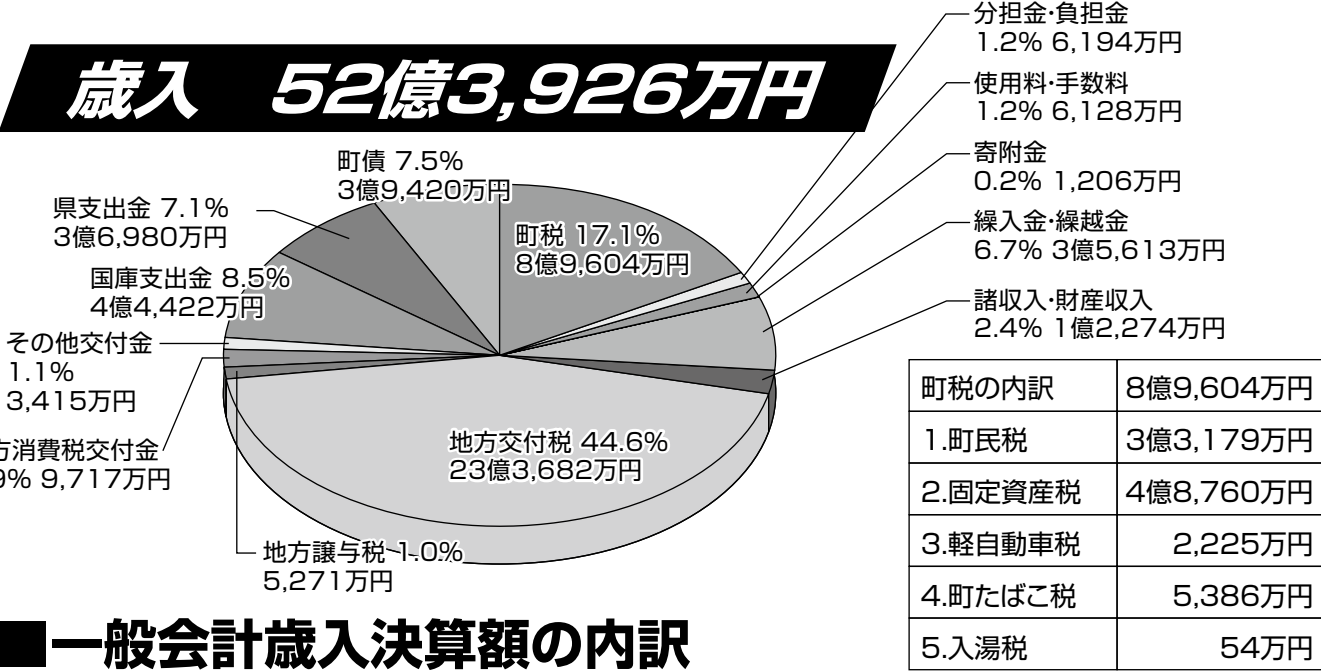


平成26年度下仁田町の財政状況をお知らせします

■一般会計決算の状況

平成26年度の一般会計の歳入総額は52億3,926万円、歳出総額は50億3,399万円で、前年度と比較して歳入が4.1%の増、歳出で2.4%増となりました。歳入歳出差引額は2億527万円となり、繰越事業に充当する1億1,021万円を差引いた実質収支額は9,506万円の黒字となっています。このうち財政調整基金に8,000万円を積立てし、1,506万円を翌年度への繰越金としました。



■一般会計歳入決算額の内訳

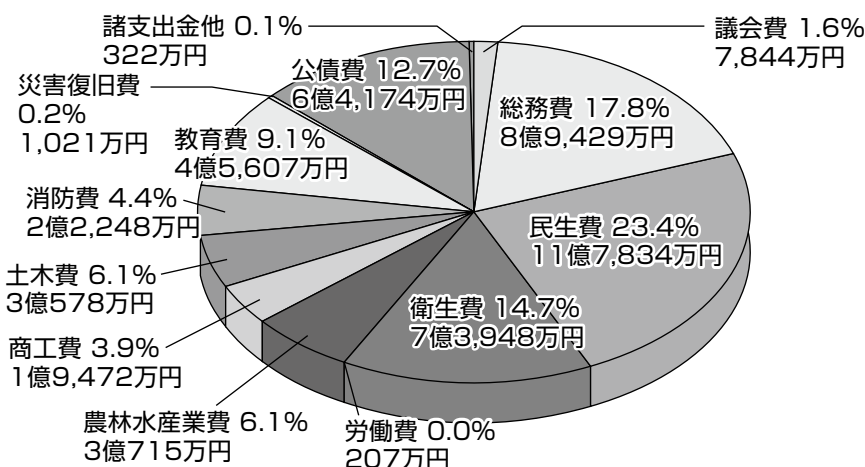
区 分	H26年度決算額	構成比(%)	H25年度決算額	構成比(%)	前年比(%)
町 税	8億9,604万円	17.1	9億0,543万円	18.0	△ 1.0
地 方 譲 与 税	5,271万円	1.0	5,656万円	1.1	△ 6.8
利 子 割 交 付 金	126万円	0.0	202万円	0.0	△ 37.6
配 当 割 交 付 金	520万円	0.1	298万円	0.1	74.5
株式等譲渡所得割交付金	302万円	0.1	470万円	0.1	△ 35.7
地 方 消 費 税 交 付 金	9,717万円	1.9	7,924万円	1.6	22.6
ゴルフ場利用税交付金	1,504万円	0.3	1,647万円	0.3	△ 8.7
自動車取得税交付金	729万円	0.1	1,727万円	0.3	△ 57.8
地 方 特 例 交 付 金	113万円	0.0	113万円	0.0	0.0
地 方 交 付 税	23億3,682万円	44.6	24億0,627万円	47.8	△ 2.9
交通安全対策特別交付金	121万円	0.0	147万円	0.0	△ 17.7
分 担 金 ・ 負 担 金	6,194万円	1.2	5,305万円	1.1	16.8
使 用 料 ・ 手 数 料	6,128万円	1.2	5,859万円	1.2	4.6
国 庫 支 出 金	4億4,422万円	8.5	5億2,479万円	10.4	△ 15.4
県 支 出 金	3億6,980万円	7.1	3億1,736万円	6.3	16.5
財 産 収 入	385万円	0.1	427万円	0.1	△ 9.8
寄 附 金	1,206万円	0.2	1,223万円	0.2	△ 1.4
繰 入 金	2億8,020万円	5.3	266万円	0.1	10433.8
繰 越 金	7,593万円	1.4	4,799万円	1.0	58.2
諸 収 入	1億1,889万円	2.3	9,330万円	1.9	27.4
町 債	3億9,420万円	7.5	4億2,540万円	8.5	△ 7.3
合 計	52億3,926万円	100.0	50億3,318万円	100.0	4.1



歳出 50億3,399万円

町民1人当たりが納めた税金
10万8千円

町民1人当りに使われたお金
60万5千円



■一般会計歳出決算額（目的別）の内訳

区	分	H26年度決算額	構成比(%)	H25年度決算額	構成比(%)	前年比(%)
議	会 費	7,844万円	1.6	7,674万円	1.6	2.2
総	務 費	8億9,429万円	17.8	7億5,041万円	15.3	19.2
民	生 費	11億7,834万円	23.4	10億8,030万円	22.0	9.1
衛	生 費	7億3,948万円	14.7	10億1,291万円	20.6	△ 27.0
労	働 費	207万円	0.0	207万円	0.0	0.0
農	林 水 産 費	3億 715万円	6.1	1億9,946万円	4.1	54.0
商	工 費	1億9,472万円	3.9	1億9,464万円	4.0	0.0
土	木 費	3億 578万円	6.1	2億4,667万円	5.0	24.0
消	防 費	2億2,248万円	4.4	2億2,877万円	4.7	△ 2.7
教	育 費	4億5,607万円	9.1	4億5,060万円	9.2	1.2
災	害 復 旧 費	1,021万円	0.2	1,836万円	0.4	100.0
公	債 費	6億4,174万円	12.7	6億5,212万円	13.3	△ 1.6
諸	支 出 金	322万円	0.1	419万円	0.1	△ 23.2
合	計	50億3,399万円	100.0	49億1,724万円	100.0	2.4

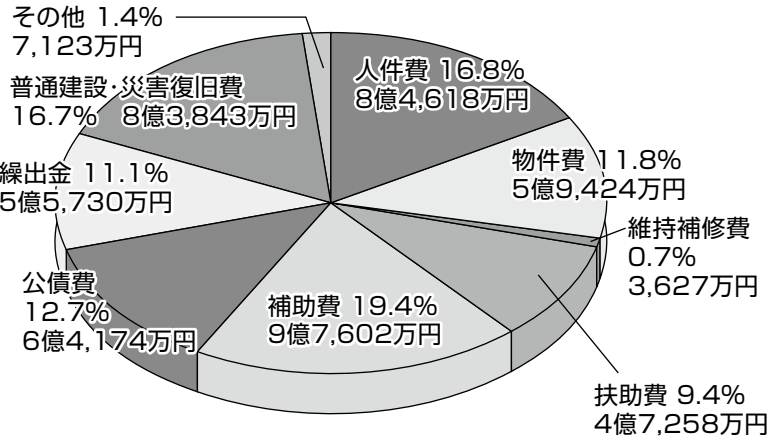
人 口 8,323人 （平成27年3月31日現在）

歳入歳出差引額 2億 527万円

財政調整基金積立 8,000万円
翌年度繰越金 1,506万円
繰越事業分繰越金 1億1,021万円

■一般会計性質別歳出決算額の内訳

区 分	H26年度決算額	構成比(%)	H25年度決算額	構成比(%)	前年比(%)
人 件 費	8億4,618万円	16.8	8億3,393万円	17.0	1.5
物 件 費	5億9,424万円	11.8	6億5,042万円	13.2	△ 8.6
維 持 補 修 費	3,627万円	0.7	3,674万円	0.7	△ 1.3
扶 助 費	4億7,258万円	9.4	4億5,166万円	9.2	4.6
補 助 費	9億7,602万円	19.4	8億6,171万円	17.5	13.3
公 債 費	6億4,174万円	12.7	6億5,212万円	13.3	△ 1.6
繰 出 金	5億5,730万円	11.1	5億2,804万円	10.7	5.5
普通建設・災害復旧事業費	8億3,843万円	16.7	4億9,919万円	10.2	68.0
そ の 他	7,123万円	1.4	4億0,343万円	8.2	△ 82.3
合 計	50億3,399万円	100.0	49億1,724万円	100.0	2.4



■特別会計決算の内訳

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額
国 民 健 康 保 険	11億4,712万円	11億4,647万円	65万円
後 期 高 齢 者 医 療	1億3,525万円	1億3,365万円	160万円
介 護 保 険	12億8,909万円	12億8,631万円	278万円
簡 易 水 道 事 業	1億 698万円	1億5,098万円	-4,400万円
浄 化 槽 整 備 事 業	5,106万円	5,056万円	50万円



▲自然史館駐車場整備



▲役場庁舎耐震工事

■地方債の状況（町が国等から借入れた起債）

◎会計別現在高

区 分	平成25年度末残高	平成26年度中		平成26年度末残高
		償還額（元金）	借入額	
一 般 会 計	54億7,529万円	5億8,456万円	3億9,420万円	52億8,493万円
公営企業（上水道・ガス）	13億4,297万円	1億467万円	3,230万円	12億7,060万円
簡 易 水 道 事 業	2億2,908万円	1,675万円	3,880万円	2億5,113万円
浄 化 槽 整 備 事 業	7,744万円	394万円	960万円	8,310万円
合 計	71億2,478万円	7億992万円	4億7,490万円	68億8,976万円

◎目的別現在高（一般会計分）

区 分	平成26年度末残高	対 象 事 業 等
総 務 債	6億3,053万円	馬山運動場、町営バス購入等
民 生 債	103万円	特養老人ホーム建設費負担金
衛 生 債	5億8,709万円	下仁田厚生病院改築、水道会計への出資
農 林 水 産 業 債	1億8,406万円	農林道開設改良、集会所建設等
商 工 債	8,787万円	遊歩道、観光看板、公園整備及び道の駅「しもにた」建設等
土 木 債	4億6,769万円	道路橋梁新設改良及び公営住宅建設等
消 防 債	2億4,207万円	防火水槽整備、消防車購入、防災行政無線施設整備等
教 育 債	9億4,946万円	義務教育施設（校舎、屋体、プール）、社会体育施設整備等
災 害 復 旧 債	4,930万円	農林業施設・教育施設及び公共土木施設災害復旧事業
そ の 他	20億8,583万円	臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債等
合 計	52億8,493万円	



▲荒船風穴案内場整備



▲全国ネギサミット

■健全化判断比率及び資金不足比率

平成19年度に【地方公共団体の財政の健全化に関する法律】が制定されたことに伴い、毎年度の決算における健全化判断比率及び資金不足比率(以下「健全化判断比率」といいます。)の算定・公表が義務付けられました。

健全な本町の財政状況

健全化判断比率等のいずれかが基準以上となった場合には、財政健全化計画を策定し財政健全化に向けた取組が必要となりますが、平成25年度の算定結果では、全ての指標において基準値を下回りました。このことから、町の財政状況は健全な状態にあります。より一層の財政健全化を進めてまいります。

各指標の数値は、次のとおりとなっております。



1.健全化判断比率

◆実質赤字比率 = 赤字額なし

一般会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標で、平成25年度の一般会計の収支決算額は黒字のため該当はありません。

◆連結実質赤字比率 = 赤字額なし

一般会計、特別会計、公営企業会計等すべての会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標で、一般会計をはじめとして全会計で収支決算額が黒字のため該当はありません。

◆実質公債費比率 = 9.9%

一般会計などの実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標で、早期健全化基準の25%を15.2ポイント下回っています。

◆将来負担比率 = 81.3%

一般会計などが将来負担すべき実質的な負債(一般会計の借入金や土地開発公社の負債など)の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標で、早期健全化基準の350%を大きく下回っています。

下仁田町の健全化判断比率の状況

指 標 項 目	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	赤字額なし	15.00%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	赤字額なし	20.00%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率	9.9%	25.00%	35.00%
将 来 負 担 比 率	81.3%	350.00%	

2.資金不足比率

◆資金不足比率 = 資金不足なし

各公営企業会計の資金不足額が、事業の規模に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標で、それぞれの会計ともに資金不足はありませんでした。

下仁田町の資金不足比率の状況

会 計 名 等	資金不足比率	早期健全化基準
水 道 事 業 会 計	資金不足なし	20.00%
ガ ス 事 業 会 計	資金不足なし	
簡 易 水 道 事 業 会 計	資金不足なし	
浄化槽整備事業会計	資金不足なし	



平成26年度 下仁田町公営企業決算状況

公営企業は、一般世帯数の減少等に伴い年々収益が減少する厳しい状況です。

常に安心・安全・安定を届けるために効率的な運営を心がけ、ライフラインの維持管理や老朽化が進む施設の更新に努めています。

水道事業 当年度純利益 64万円

下仁田町水道事業会計決算

(消費税を含みます)

収益的収入	1億9,711万円	*資本的収入が資本的支出に対して不足する	
収益的支出	1億9,634万円	額は次のとおり補てんしました。	
資本的収入	7,473万円	当年度分消費税資本的収支調整額	6万円
資本的支出	1億3,885万円	過年度分損益勘定留保資金	27万円
不足額*	6,412万円	当年度分損益勘定留保資金	6,361万円
		建設改良積立金	18万円



下仁田町水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(消費税を含みません)

営業収益	1億3,413万円
営業費用	1億6,073万円
営業損失	2,660万円
営業外収益	5,442万円
営業外費用	2,424万円
経常利益	358万円
特別損失	294万円
当年度純利益	64万円

下仁田町水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(消費税を含みません)

資産の部		負債の部	
固定資産	21億5,584万円	固定負債	11億1,194万円
流動資産	1億2,898万円	流動負債	1億 451万円
		繰延収益	4億9,100万円
		負債合計	17億 745万円
		資本の部	
		資本金	4億6,314万円
		剰余金	1億1,423万円
		資本合計	5億7,737万円
資産合計	22億8,482万円	負債・資本合計	22億8,482万円

ガス事業 当年度純利益 1,539万円

下仁田町ガス事業会計決算

(消費税を含みます)

収益的収入	2億 349万円	*資本的収入が資本的支出に対して不足する	
収益的支出	1億8,146万円	額は次のとおり補てんしました。	
資本的収入	1,600万円	当年度分消費税資本的収支調整額	175万円
資本的支出	4,074万円	過年度分損益勘定留保資金	2,262万円
不足額*	2,474万円	当年度分損益勘定留保資金	37万円



下仁田町ガス事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(消費税を含みません)

営業収益	1億8,569万円
営業費用	1億7,011万円
営業利益	1,558万円
営業外収益	338万円
営業外費用	72万円
経常利益	1,824万円
特別損失	285万円
当年度純利益	1,539万円

下仁田町ガス事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(消費税を含みません)

資産の部		負債の部	
固定資産	2億8,129万円	固定負債	8,116万円
流動資産	1億3,226万円	流動負債	2,737万円
		繰延収益	4,235万円
		負債合計	1億5,088万円
		資本の部	
		資本金	1億4,190万円
		剰余金	1億2,077万円
		資本合計	2億6,267万円
資産合計	4億1,355万円	負債・資本合計	4億1,355万円